

5資材7品目に 「やや上昇」が拡大

国土交通省は、2025年4月の主要建設資材需給・価格動向調査結果をまとめた。調査対象としている7資材13品目の価格動向は、セメント、生コンクリート、骨材（砂、砂利、砕石）、アスファルト

合材（新材）、石油の5資材7品目が「やや上昇」となり、前月に石油のみだった「やや上昇」の対象資材が拡大した。その他の資材は「横ばい」となっている。

国交省は、「やや上昇」の対象資材が拡大したことについて、人件費など価格転嫁の影響が現れたとみている。

建設資材の供給側（生産者、商社、問屋、販売店、特約店）と需要側（建設業者）からモニターを選定し、毎月調査し

ているもの。価格動向は、「1（下落）」「2（やや下落）」「3（横ばい）」「4（やや上昇）」「5（上昇）」の五つから選択する仕組みとなっている。

地域別で見ると、生コンが中部と四国で4・2と高かった。都道府県別では、静岡県が1・2ポイント上昇の4・7となり、上昇幅、値ともに最も高い。

4月1日から5日まで実施した4月調査の全国平均価格動向指数は、セメントが前月比0・65ポイント上昇の3・86、生コンが0・61ポイント上昇の3・92、骨材（砂）が0・40ポイント上昇の3・64、同（砂利）が0・42ポイント上昇の3・65、同（砕石）が0・38ポイント上昇の3・60、アスファルト合材（新材）が0・16ポイント上昇の3・50となり、

需要動向は全資材が「均衡」、在庫状況は全資材が「普通」で、前月から国交省の判断に変化はなかった。

国交省は、「やや上昇」の対象資材が拡大したことについて、人件費など価格転嫁の影響が現れたとみている。

